

ICT成長戦略会議（第4回）議事要旨

1. 日時

平成25年6月26日（水） 17:00～18:00

2. 場所

総務省省議室

3. 出席者

（1）構成員

| | |
|-------|-----------------------|
| 新藤 義孝 | 総務大臣 |
| 柴山 昌彦 | 総務副大臣 |
| 橘 慶一郎 | 総務大臣政務官 |
| 岡 素之 | 住友商事株式会社相談役 |
| 小尾 敏夫 | 早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授 |
| 須藤 修 | 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長 |
| 藤沢 久美 | シンクタンク・ソフィアバンク代表 |
| 山口 英 | 奈良先端科学技術大学院大学教授 |
| 山下 徹 | 株式会社NTTデータ取締役相談役 |

（2）総務省

小笠原総務事務次官、田中総務審議官、桜井情報通信国際戦略局長、
吉良総合通信基盤局長、吉崎情報流通行政局長、久保田官房総務勝審議官、
福岡官房総括審議官、阪本政策統括官

4. 議事要旨

（1）新藤総務大臣挨拶

○新藤総務大臣より以下のとおり挨拶があった。

・本日もお忙しい中お集まりいただき、感謝。また、それぞれの分野の各会議において、座長・座長代理として精力的なご活動をいただき、画期的なご提案をまとめていただいたことにお礼を申し上げる。

・既に御存じだと思うが、14日に閣議決定された日本再興戦略、骨太の方針、そしてあらたなIT戦略に、構成員の方々から出していただいた提案が数多く盛り込まれている。今後、平成26年度予算要求をはじめとする具体的な政策遂行に入っていくが、これからのキーワードは「実践とスピード」だと思っている。スピードを上げていかに実行していくかということが大事である。

・また、ご提案に新しい概念を入れていただいたと思っている。物事を進めるに当たり、先に全てを決めてしまうわけではなく、まず環境を構築し、それからいろいろな提案を常時受け入れつつ、柔軟に対応していく・変化していくという試みをご提案いただいたと思っている。ICTの分野における進め方が、次のステージに上がったのではないかと個人的に感じており、ぜひ実現させたいと思っている。引き続き、フォローアップや評価等が必要だと思うので、またご協力賜りたい。

(2) 議事

○各構成員による意見交換。

【岡構成員】

・放送コンテンツの海外展開について、大臣に強いお願いを申し上げる。

・資料4-3-1に記載されているとおり、総務省のとりまとめでは、放送コンテンツの海外への輸出販売による経済効果は、2018年において4,000億に増加させることを目標としている。しかし、それはほんの一部だと思っており、クールジャパン、ビジットジャパン等、政府を挙げて取り組んでいる取組に対して極めて効果的かつ即効性のあるツールであると思っている。

・したがって、5・6箇所の関係省庁があるが、ぜひ大臣に旗を振っていただきたい。全て取りまとめることによって、数年で数十兆の経済効果があると私は思っている。安倍総理が強くおっしゃる農産物や食品の輸出、日本の自動車を含めた工業製品の輸出、あるいは日本への観光客の誘致等々に大変な効果がある。共通のツール、インフラだと思っているので、できれば今年度から着手すれば、一、二年で今言った効果があると思う。実効性と即効性があるという意味で、ぜひこれを大臣の旗振りでやっていただきたい。ICTまちづくりに関しては副大臣が副大臣会議でPRされているが、こちらはぜひ大臣に閣僚懇談会でPR頂きたい。

・また、予算要求については、個別に要求するのではなく、束にした形で要求するべきと考えている。

【須藤構成員】

・私はICT生活資源対策会議と放送サービスの高度化に関する検討会の座長を務めた。前者は資源問題とICTという、総務省で初めての画期的な検討テーマを担当した。山下座長代理をはじめ、優れた構成員の皆様の力強いご協力もあり、何とかアウトプットを形にできたと考えている。

・後者の放送サービスの高度化に関する検討会については、ポスト地デジの新しい放送サービスのあり方という、極めて伝統的な分野であるが、極めて重要なテーマを担当した。

・特に放送サービス高度化検討会については、柴山副大臣が強調されていたことであるが、何を、誰が、いつまでにということを確認にできたと思っている。4K・8K、スマートテレビ、ケーブルテレビのプラットフォーム、この3点について、ポスト地デジという時代に産官が連携しながら目指す目標が明確にできたと思っている。

・今年5月、おかげさまでオールジャパン体制で次世代放送推進フォーラムを立ち上げることができた。衛星・ケーブルの分野で4K・8K、スマートTVという次世代の放送サービスに着手することができ、世界でも極めて先駆的なものである。6月17日に発表会見をし、柴山副大臣をはじめとして関係者の皆様の極めて力強いお言葉をいただいて順調にスタートした。私が検索した限りでも、6月17日の記者会見に関する報道は100件を優に超え、百数十件の報道がなされており、世間から極めて注目度の高いものだったと認識している。総務省としても極めて責任の重い仕事なので、引き続き、大臣、副大臣、政務官のイニシアチブで今後とも政策を進めていただきたい。

・繰り返しになるが、新藤大臣のリーダーシップで、これまでのものが単なる絵にとどまらないよう、しっかりと政策を進めていただきたい。

【山口構成員】

・情報セキュリティアドバイザーボードの座長をしている。アドバイザーボードでは緊急提言という形で情報セキュリティの政策を幾つかまとめ、政府全体のサイバーセキュリティ戦略に組み入れられた。いろいろな形で政府全体の活動へ貢献ができたと思っている。

・情報セキュリティに関する提言は喫緊の課題を取り上げているので、いろいろなことをやる必要がある。情報セキュリティの政策は、国内と海外、産業政策と安全保障政策の2×2の空間で考えるわけであるが、緊急提言を含めて総務省でこれまで取り上げてきたのは、どちらかというとなり産業政策が主で、特に電気通信事業者やISPのセキュリティ強化

等であるが、実際には安全保障政策との連携も必要。例えば災害対策や、日米回線の情報の管理の問題、在日米軍に関することもあるが、このような部分は大臣ほか政務の方々がイニシアチブを持って考えて頂きたい。役所は国内のこと、産業政策は自分のツールがあるが、総務省にとっては安全保障政策にかかわる部分のツールがあまりない。そのあたりを大臣のリーダーシップで見えていただきたい。

・先週、セキュリティ関係の世界中の団体が集まるフォーラムがあり、私は理事をやっているので1週間行ってた。会議のキーノートがタイのインラック首相のスピーチで始まったが、彼女のスピーチはとても素晴らしかった。何がすばらしかったかというところ、全体の構成がすごく変わってきていること。産業だけではなく、安全保障も重要であるが、一般の人たちにまで被害が出てきているということと、国内にとどまらないため、国際連携がないと何もうまくできないと、すごくストレートに言っていた。ARF、アセアンリージョナルフォーラム等、今までサイバーセキュリティとあまり関係がなかった安全保障領域についてもタイは頑張っけてやっていきたいと言っていた。これはリーダーシップが必要と言っていて、大絶賛のキーノートスピーチであったが、我が国においても、情報セキュリティを主体的に語っていただける大臣、長官等がもっと出てきてほしい。ぜひ、新藤大臣を含めてリーダーシップの中でやっていただきたい。

【小尾構成員】

・私はICT超高齢社会構想会議の座長代理をしている。すばらしい完成した報告書について、先日ヨーロッパで説明する機会があった。EU本部において、日本とEUの超高齢社会についてICTを使ってどうしていくかという事業展開を共同でやりたいという私の意向をお伝えし、EUも賛成していた。日本とEUの高齢社会におけるICTの利活用は世界の見本になる。この報告書は是非英語にして頂きたい。

・フィンランドで国連の電子政府会議があり、日本の代表として参加してきた。民主党政権のときには日本は世界中の専門家にはあまり気にされていなかったが、今回は世界中が関心を持ってくれた。特に我々が検討していることについて、ぜひジャパンモデルを参照させていただきたいという途上国が非常に多かった。先進国の間では超高齢社会は日本だけであるので、ヨーロッパ、アメリカ、その他の国においては日本が電子政府で超高齢社会をどうか取り上げていくのかということに関心がある。

・また、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）のアドバイザーを約30年やっているが、日本の産業競争力、特にICT産業の競争力強化を考えると、日本は非常に特殊で

あり、キャリアが元気である。NTTが2年前にディメンションデータを買収し、世界中のコンサルを始めたし、最近ではソフトバンクがスプリントを買収しようとしている。ただ、ベンダーは元気がない。地域活性化や雇用、国内の産業と地域の連携の中で、政府とのパートナーシップは非常に大事なので、キャリアとベンダーと総務省の関係を少し見直して連携すればどうか。特にオープンデータやビッグデータがこれから新しい産業として期待されるので、ICT産業には頑張ってもらわなければいけない。

・また、タイ政府の総務省のアドバイザーを去年からやっているが、今年の9月までにICTマスタープラン3をつくっているところ。タイは日本に比べれば少し小さいこともあり、スピードがある。Wi-Fiをタイの全国の大学や病院や区役所などの公共機関に設置し、どこへ行っても携帯電話やPCを持っていけば使えるという実験を一つの県で始め、1年になる。これをタイ全土に広げていくということが先日閣議で決定した。政府各省は、外郭も入れると約200の官庁があるが、CIOを必ず配置している。次官や長官レベルの人がICTを理解していないので、首脳全員研修ということを義務づけてもらった。各省のトップはICTのよき理解者でなければいけないので、ICTの専門家でもあるインラック首相にすぐに閣議決定をして頂いた。タイのICTマスタープランは2015のASEANマスタープランに一致する形でやっているの、日本がタイを応援していくということはASEANを応援することになるので、総務省には非常に大きな役割と責任を持っていただけるのではないかと。民は民で進めるが、官として総務省がアジアやヨーロッパへの展開を、ICT成長戦略会議で得た知見と今後の展開を工程表に基づいてやっていただきたい。

【藤沢構成員】

・先ほど、ICT成長戦略の案を拝見したが、前回の会合で大臣が約束されたことが全部反映されており、有言実行ということで大変ありがたく思っている。

・イノベーション創出委員会では、副大臣、政務官には委員会にいつも活を入れていただき、また総務省技術政策課の事務局には、今までの役所文化ではなかなか書けなかった大胆な書きぶりで書いて頂いた。このような大胆なことが書けるようになったことは一つの大きなイノベーションであり、こういった方々に対して政務からも後押しをしていただきたい。昨日の委員会でも構成員から意見があったが、今回の取りまとめに関して、総務省自体が失敗を恐れず、実施に対して強い意思を表明するというを書いてほしいという意見もあった。その旨のメッセージを、大臣はじめ政務にも発信していただきたい。

・私からは2つお願いがある。1つは、実施スタート時期を明確にし、あまり予定調和のやり方ではなく、創発的なプロジェクトマネジメントをどうやっていくかということをご検討いただきたい。2つ目は、チェック、評価の部分については、減点型のチェックではなく、失敗をプラスに変えていくような、イノベーティブな新しい評価方法を検討して頂きたい。

【山下構成員】

・今回のICT成長戦略では農業とか医療介護等が非常に重要な視野の一つになっているが、より効果的にするためには規制緩和とセットで実施することが必要。技術開発だけでは効果が限られてしまうと思うので、ぜひお願いしたい。また、規制緩和とは違った意味の促進策として、インセンティブを与えるということも効果的ではないか。例えば、ライフスタイルやワークスタイルを変えていくことは重要な柱であるが、テレワークや在宅勤務を促進するためのインセンティブ等、促進策もあわせて実施する方が効果的ではないか。コトづくり検討会議では決済のキャッシュレス化が扱われていたが、韓国ではドラスチックなインセンティブを与えて、一挙にキャッシュレス化を進めたという実績がある。規制緩和とあわせて促進策も実施することで、今回のICT成長戦略の効果はさらに拡大するのではないか。

【新藤総務大臣】

・有難いご意見に感謝。もっと時間があれば、さらにいろいろなご提言を頂けたのかもしれないが、ピンポイントに内容を絞ってご発言頂いたので、分かりやすくよかった。

・「横串」を私はずっとキーワードとしている。総務省においては、直接関係ない局長についても検討に入るよう指示しているのは、例えば統計のようにICTと一見かかわりがな分野においても、実は大きく関係している。そのため、まず総務省で横串を入れている。また、政府でも同じようなことをやっている。ビッグデータ、オープンデータ、農業、産業化、医療連携等、どれとどれを組み合わせればいいのか、どの仕組みを使うと一番効率がいいのかということは、政府内でのチェックが必要だと思っている。

・そのため、推進体制をきっちりつくらなければいけない。それから、予算要求については、分野ごとに各省でプロジェクトを束ねて、予算取りをしていく必要がある。総合科学技術会議をきちんと活用していくということも含め、提案していこうと思っている。

・小尾構成員から、報告書の英語版について発言があったが、私も同じことを思っていた。総務省としては、資源や農業にICTを入れることで飛躍的な効果が出るという事など、

いろいろな画期的な仕事をしているので、世界に興味を持っていただくため、英語の広報について考えたい。ネット上に掲載すればどこからでも見てもらえるので、内容を精査した上で考えてみたい。

・失敗したものが成功につながっていくということは極めて重要な概念である。プロジェクトの進行管理をしつつ、時々チェックし、評価し、そしてほかのものとあわせて相乗効果を狙うことが重要。誰かが進行管理をすれば、このICT成長戦略会議は重要なファクターであるし、総務省も総括的にやっていきたいと思っている。

・ここまで来ると実行あるべしであり、ここまで国がやるようになったのかというものを1つでも多くつくって、成功事例とすることで、後はそれに続いていく。それに期待しているし、我々にはその責任がある。しっかりと取り組んでいくので、よろしく願いたい。また、ここまでご苦勞頂いたので、一度は少し環境を変えた、懇談の場もあってしかるべきと思っている。皆様の日程とご相談しながら、意見交換できる場を作りたいと考えているので、よろしく願いたい。

(新藤総務大臣 退室)

○事務局より、資料に沿って説明。

【桜井情報通信国際戦略局長】

・資料4-1がICT成長戦略(案)である。1ページ目、2ページ目は前回資料と同じもの。3ページ目は、産学官で実施することと国が実施することを役割分担を明確にした上で整理。4ページ目からは各プロジェクトの説明を明記。9ページ目、10ページ目には推進体制とロードマップについて記載。

・本日ご欠席の構成員の方々から意見のご提出をいただいている。三友構成員からは、スピード感を持って社会実装することが肝要であるということと、高齢化社会への対応に加えて、次世代を担う子供、若者、あるいは少子化対策に向けた環境づくりという取り組みも、コトづくりの検討の中で進めていければというご指摘をされている。

・谷川構成員からは、今後、非生産人口比率の上昇が続き、団塊世代が75歳を2025年で超えるため、このターニングポイントを考えると、日本の構造転換に残されている期間はわずか十数年しかないということで、この間に新しい活力ある基盤を完成させることが必要であるというご指摘をされている。

・小野寺構成員からは、ICT利活用促進による社会的課題の解決、ビッグデータの利活用、促進が政権全体の取り組みとして実現に向かっているのは喜ばしい、マイナンバー制

の導入、あるいは政府C I Oの法定化という、このタイミングを捉えて政府みずからのイニシアチブによる「行政のI C T化」を迅速に進めていただきたいというご意見をいただいた。

○再び、各構成員による意見交換。

【岡構成員】

・先ほどお話ししたことに加え、もう1点、I C Tを活用したまちづくりについてお話しする。

・先日、会議の取りまとめを行ったが、柴山副大臣にも5つの実証を行っている街のうち2つの街へ行っていただいた。私どもが思っている以上に、それぞれの自治体がI C Tの利活用をしているという実態が分かった。もしかすると、ここで議論していることの一部は、既に市町村ではやっているという事実があるかもしれない。例えば、豊田市の足助町では、高齢の方、八百数十名の方が、あすけあいカードというI Cカードを持っている。それには一般的な個人情報に加え、カルテI Dまで入っている。病院とクリニックと救急車の中で連携していて、カードによりその方の既往症を含めて全部わかるため、何かあったときにすぐ対応してもらえる。個人情報の関係については、カードを渡すときにご本人から同意書を受け取っている。今政府ではマイナンバーの議論をしているが、足助町では相当先を走っているということが分かった。今後、あと21の市において実証プロジェクトを行うが、合計26の都市を回ると、もう相当なことをやっていると思うので、同じようなことをできるところはどんどんやってくださいと言えばよいのではないかと。我々は、プロジェクトの中では共通プラットフォームの構築とっており、2015年までにそれをつくり上げようとしている。

・今回の取りまとめの全体についてであるが、これからはいかにスピーディーに実行するかということが重要。数年でできることを確実にやっていくことが非常に重要である。もちろん20年先のビジョンも重要ではあるが、足元の数年で何がやれるかということは極めて大変重要。放送コンテンツに関しては、二、三年で決着をつけるというつもりでやらないといけない。

【山口構成員】

・セキュリティ関係の研究開発のため、CYRECという拠点が今回の総務省の政策でできたが、これは基本的にはよいことであるが、情報セキュリティ関連の研究開発は大学や研究機関だけではなく、どちらかというと産業側が力を持っていて、特に米国における軍

産共同体の中に多くの知見がある。最近ではアメリカ製の製品を買うと、私たちのトラフィックデータや通信しているデータがアメリカのクラウドに送られ、アメリカの会社で解析されて、アメリカに知見がたまり、アメリカにお金が落ち、日本には何もたまらないという形になっている。今までは技術は流通していくときに、日本で販売したり、日本でサービスを展開したりすると、知見がたまっていた。しかし、アプライアンス化あるいはクラウド化等の連携を行うと、何も国内に残らず、全部海外で処理される。産業をつくっていくときの知恵等が、ビッグデータやクラウド等の道具と一緒にあって、情報セキュリティに関しては囲い込みを始めている状態になってきている。例えば、携帯電話の 안드로이드については、ファイア・アイという会社のアプリケーションのセキュリティチェックで、配付サイトのURLを入れると、そこから配付されているアプリケーションがセキュリティ的に問題があるかどうかを調べてくれるものがある。こういう研究は国内にもあったが、彼らはその結果を全部アメリカの国内で処理し、全部ビジネスとし、ほかには開示しない。そのような産業がどんどん囲い込みをするおかげで、情報セキュリティの研究は研究組がやっているところでは見えていないものがたくさんあり、産業側が前に行っている部分も出てきた。

・アカデミックな研究や論文になる研究をCYRECでやるのもよいが、産業がどうやって研究をし、お金を稼いでいるか。特に日本の情報セキュリティ産業が単にアメリカの代理店でお金を稼ぐというのではなく、日本に知見が残り、日本の産業となり、それでアメリカと対抗できるシステムやサービスを海外に出していくというような、エコシステムを国内に形成していかないといけない。そういうことを考えた上での産業育成と研究育成をやっていくという視点を持たないと、情報セキュリティは何も産業的に生まれなくなってしまうのではないかとというくらい、産業界が囲い込みを始めているので、結構心配している。戦略をうまく考えていかないと、お金を入れても効果がないという状態になってしまうのではないかと心配しており、継続的に検討できる場があるとよいと思っている。

【須藤構成員】

・ICT成長戦略はいい方向でまとまったと思う。特に、私が考えている今後必要だと思ふことを申し上げる。先ほど山口構成員のご発言に関係するが、アメリカの手術ロボットにダ・ヴィンチというものがある。1台4億円ぐらいで、今はほとんどの国立大学の大学病院に入っている。これについて東大の医工連携に関する戦略の会議でお話ししたことがあるが、この手術データは全てアメリカのダ・ヴィンチをつくった会社を集積され、もの

すごく丹念な分析がされている。よく日本の工学系の先生が、「あんなロボットは単純だから日立のほうがもっとすごいをつくれる」とおっしゃるが、そういうものではなく、まさにコトづくりというか、データの分析によりコンピューターに学習させて高度な知見を持たせているもの。1ミリあるいは0.1ミリの操作が必要なので、どのぐらい精度の高いものができるかという勝負になってくる。まだ、知が重要と言われながら、ほんとうの重要どころがわかっていない方も多くいる状況なので、ビッグデータ分析については、単なる統計学ではなく、知の集積と徹底的な分析の手法を開発しなければならないと思う。

・また、昨日、柏キャンパスの14の部局長全員で、カブリ数物連携宇宙研究機構の研究者たちの研究状況を視察した。壁中にホワイトボードと黒板があり、そこで書きながら丹念な討論をやり、数式ばかりを書いている。そのような環境で優れた人材をつくっていくべきであるし、うまくつかいこなせるような橋渡しも必要になってくる。今回のICT成長戦略では、まだそのあたりの記述は完全にはできていないが、高度なものと実装化のつなぐということ、イノベーションやコトづくりの検討の中でやっていく必要があると思う。

・柏キャンパスの14部局長で徹底的な議論をした件についてお話しする。東大は、3,000人全てを底上げする戦略をとるのか、上位15%を徹底的に鍛え込んで、世界で全部トップが取れるような人材にするのか、というところで教育の仕方は全く分かれてしまう。主に数理系の先生は、上位15%で勝負すべきだというご意見であった。もちろん反対される方もいる。お金の投入の仕方が変わるので、そのあたりの見極めについては政府にもお考え頂く必要があるのかもしれない。上位15%で勝負するか、それとも全部底上げて国力を増すかという選択を、今、我々の大学は迫られている状況である。

・ICT成長戦略のクリエイティブに関するところでは、ICT×○○というところに着目したのは、総務省の知見を高く評価すべきである。何かと組み合わせたときに初めてクリエイティブな、創造性豊かなものが出てくる。専門的な分野のみを追及してもあまり大したものが出てこないと思うので、何かと組み合わせて関係式が変わってきて、勝負できるものができると思う。私に関わったもので言うと、生活資源関連やスマートTVとハイビジョン、超精細テレビ等、これらを組み合わせるとすごいことになると思うので、そのようなクリエイティブなところは総務省に引っ張っていただきたい。新藤大臣、柴山副大臣、橋政務官にはそういうことを頭に入れていただければ幸い。

【小尾構成員】

・私は4回ほどICTストラテジーの関係をウォッチし、IT戦略本部等に参加してきたが、今回のICT成長戦略では総務省がほかの役所と協力するという意向を全面的に出していて、非常に素晴らしい。それから、非常に最先端の発想を基にしてつくられている。ビッグデータやオープンクラウド等について、早稲田大学の我々の研究所で世界55カ国のICT関係の調査をしているが、同じようなマスタープランでここまで行っている国は少ない。非常に最先端を行っていると言える。

・これからは、稼げる政府ということが重要。今、シンガポールのIDAとシルバーICT共同研究をしているが、シンガポール政府はよく稼ぐ。直接稼ぐのではなく、そのような仕組みをつくる。日本の総務省がどのように稼げるかということは細かいことは考えていないが、例えば防災・災害対策については、国が絡まなければ絶対できない。日本の持っているノウハウとしては、防災については世界でも冠たるものであるが、稼げるものとするには、民間に任せる話ではない。そのような点では、総務省が前面に出る可能性は十分にある。また、ロボットについてもそうである。民間がロボットについて進めていくのはよいが、国を挙げてロボットを今後どうしていくかということについては、いろいろな議論はあるとしても、総務省のICT成長戦略に出てくる介護ロボットや生活ロボット等は今はチャンスだと思うので、稼げる政府という発想が重要。世界が日本に注目しているという意識を前提にお話した。

【山下構成員】

・先ほど岡構成員のご発言にあった、早く成功モデルをつくることに大賛成。重点的に絞って成功モデルをつくるのが大変重要ではないか。会社でも成功モデルは社員に理解させるのに一番早く効果的であるものなので、小さくてもよいので早く成功モデルをつくるべき。

・しかしながら、日本人は成功モデルをうまく見せるのが非常に下手である。海外では、すごくうまくいったと言っている、実際に見に行くと大したことがないということはよくあるが、逆に日本人は非常に大人で控え目であるので、早く成功モデルをつくと同時に、世界にうまく打って出すことが必要ではないか。

・今後、新しいイノベーションを何か起こそうとしたときに、日本人だけあるいは日本企業だけで全てやろうということには既に限界が来ているのではないか。税金の投入等にはいろいろ制約もあるし、海外の企業に目配りされたら困るといっているのは企業かもしれないが、部分的にはキーとなる技術を持っている会社や優秀な海外の人材も呼び込む形で、

今回のICT成長戦略のいろいろな技術開発を進めていく必要があるのではないかと。知的財産権の問題等、いろいろ危険が伴う話であるものの、全部日本人がやるというところからは少し脱皮してもよいのではないかと。最近では、特にヨーロッパはそうであるが、オランダのフードバレーの成功事例をみても、オランダだけでやっているわけではなく、世界中から優秀な企業や人材を集めて成功させていることもあるので、少し考慮してもよいのではないかと。

- ・NTTデータのセンサーネットワークによる橋梁の監視の取り組みは、10年以上前に私が研究開発の責任者の常務のときに、研究開発の現場に行った際に研究を行っていた。国土交通省から委託のお金をもらって進めていたが、ものになるためには10年はかかっている。早く成功事例を作る必要があるという話と少し矛盾するが、一方で腰を据えて10年やるということも重要。今回のICT成長戦略の中でも、ものによっては早く成果を出すものと、やはり腰を据えてやるものと両方あるのではないかと。

- ・また、政策の一貫性が重要だと思っている。政権が変わると方針がガラッと変わって、例えば日本のレセプトの電子化が5年以上遅れるなど、いろいろな影響がでてくることがある。そのため、国としては政策の一貫性が大変重要ではないかと。

【柴山総務副大臣】

- ・本日は、熱心にご議論いただき、感謝。大変な示唆に富むお話を賜り、改めて感謝申し上げます。

- ・私は政権が変わってから、ICT政策は明らかにアクセルの踏み込みが変わったと思っている。我々は世界最先端と言っているわけであり、世界最先端と言った瞬間に、我々はどこよりも努力をして前に進まなければいけないというコミットをしたことになるわけである。全てのステークホルダーが、重いものを背負ってしまったという自覚を持つ必要がある。

- ・須藤構成員からは、これからの大学においては、トップを育てるのか、全体的な底上げをするのかという進むべき方向性の発言があり、また、山下構成員からはレセプトのオンライン化についての政策の変更についての発言があった。政治には基本的な考え方があり、政権が変わっても変わってはいけない部分もあるが、どういう形で社会をマネージしていくかということは、国民が選ぶもの。我々は、国民を交えてしっかりとあるべき社会を導いていかなければいけない。少なくとも今の安倍内閣においては、世界最先端のIT国家を創造するという方向で話を進めており、全てのステークホルダーがアウトサイダーを許

さない形でその目標に向かって走っていくという青写真を、我々は今描いているということ、対外的にこれからずっと発信し続けようと思っているし、私も先頭に立って汗をかいていきたいと考えている。

・岡構成員がご発言されたように、コンテンツの強化は短期的には非常に重要なポイントになってくると思う。私もクールジャパン推進会議で積極的に発言しており、今週から既にいろいろな動きをやっているところ。予算の枠取りをどうするかということ等、いろいろ悩みはあるが、しっかりと工夫する必要がある。

・セキュリティとグローバル化の問題について、山口構成員や山下構成員からご発言があったが、グローバル化を進めていくということと、日本がセキュリティにおいて強くなることは、一件、トレードオフの関係に見えるが、これは両方追求しなくてはいけない。防衛省もサイバーセキュリティの看板をかけたが、防衛省、警察庁、内閣府等がアクセル役もブレーキ役も一緒になってセキュリティの問題を考えていかなければいけない。国際的なルールについては、ITUで検討しているが、我々官庁や民間も含めてセキュリティの問題をどのようにしていくべきか、日本にセキュリティについての強みを集めていくためにはどうしたらいいのかを考えなければいけない。

・各省庁が連携をしなければというご発言を、本日はいろいろな形で頂いたが、全くおっしゃるとおりだと思っている。ITに関する問題をよく一緒にやっている総務省と経産省や、先ほど出た防衛省とか警察庁、厚労省や文部科学省等、全ての省庁が連携をし、省庁の垣根を取り払ってつくっていかなければいけない。

・特区制度ももちろん大切であるが、先端的な自治体の取り組みについては、投資が無駄にならないようにきちんと他の自治体と情報を共有して、共通プラットフォーム化を進めていかなければならないと思っている。今、マイナンバー法案について、極めて抑制的なスタートとなっているが、すぐにリバイスをしていくという環境を作っていきたいと思っている。

・以上のことを含め、本気度を示していかなければいけないと思っているし、評価において減点主義ではだめだというようなこと等、いろいろなことをかみ合わせて規制の在り方等の仕組みを変えていかなければいけないのではないかと。

・キャリアとベンダーと総務省の連携等、貴重なご提言をいただいたので、本日の結果も踏まえ、ICT成長戦略にきちんと命を吹き込んで、目に見える形で、早く結果を出していくように全力を尽くすことを誓い、皆様への感謝の言葉とさせていただきます。

【橋総務大臣政務官】

・ICT成長戦略がまとまったのは一つのゴールではあるが、皆様のご意見を聞き、ゴールというよりは、やっとスタート台に立てたという状況で、本日からいよいよ一步を踏み出すのだという思いと、これは大変だという思いも持っている。自分なりにできることはしていかなければいけないとかがえており、例えば街づくりについては、自分の手で見て回らなければいけないと考えている。柏はもう拝見した。明日、塩尻を見に行くが、その後、三鷹、掛川、袋井、豊田と回りたいと思っている。

・本会議の最初のハードルは概算要求だと思っている。8月末には概算要求を総務省として締め切るが、どれだけのこと盛り込まれたかということと、そして、24年度の補正予算でコンテンツのローカライズについてかなり予算を出しているが、どれだけのことできたのかということ等、やはり早い段階で最初のハードルということ皆様チェックをしていただくことが大事ではないかということが私からの提案である。

・岡構成員から、足助の例についてのご発言があった。先ほど、これは大変だと申し上げたのは、医療情報基盤を全国に展開し、電子カルテを誰でもどこでも、個人情報の同意をすれば見られるという環境をつくるということである。政府は2018年度までにこれをつくと骨太方針で約束している。足助ではできるが、千代田区ではどうやってつくのかということを考えている。千代田区において、例えば東京医科歯科大学の病院、通信病院、慶應病院等において、カルテを診療所と共有してくださいと言ったら、病院長はどのような顔をするだろうか。しかしながら、2018年にはできることになっている。地方モデルはできてくるが、千代田区、文京区、中央区等で、カルテの電子化と情報共有ができるかどうか。医者や患者は千葉県、埼玉県、神奈川県等から来るが、果たして大都会の医療情報連携の基盤がつかれるかどうか。私はまず通信病院の院長に会って、始めてもらうように言おうと思っている。

・本日提言いただいたことを成し遂げていくためには、泥臭い一步一步がこれから始まるという緊張感を持っている。それから逃げずに、5年後には社会実装していなければいけないので、自分のできる範囲で一步一步踏み出していくことをお約束する。そして、それをお互いにやっていきたい。この会議室においても、画面もなく、まだ電子買いができる状態ではない。会計課にお話しし、ここに26年度予算でいい画面を入れていただくことも私の仕事だと思っている。今度、この会議室にいらっしゃった際には、無線LANもWi-Fiも入っているとなるよう、総務省の中から一步一步始めていきたいと思っている。

・そういう意味では喜んではいけない。大変すばらしいものができたが、これを少しずつでも、きちんとやっていると思っていただけるように頑張ることをお誓い申し上げ、お礼の言葉とする。

以上